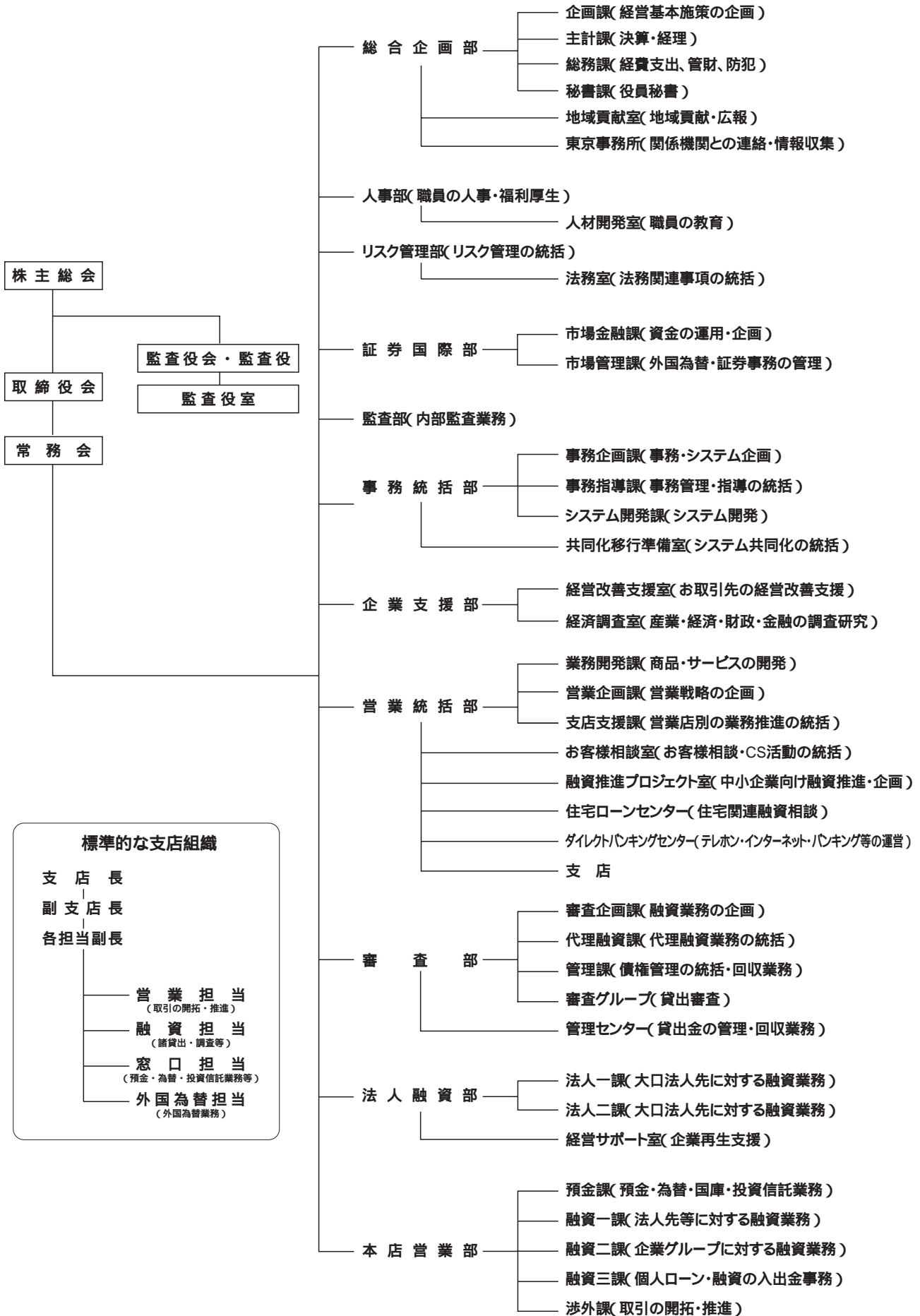


組織図 平成16年6月29日現在



貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
現金預け金	33,568	112,562
現金	28,924	26,519
預け金 ⁷	4,643	86,042
コールローン	49,808	1,056
買入金銭債権	4	3
商品有価証券	114	211
商品国債	114	211
有価証券 ^{1,7}	203,288	184,429
国債	123,541	86,317
地方債	9,604	15,304
社債	46,672	41,855
株式	6,569	12,771
その他の証券	16,899	28,181
投資損失引当金	2,118	1,987
貸出金 ^{2,3,4,5,8}	1,064,397	1,129,689
割引手形 ⁶	19,483	16,967
手形貸付	236,729	231,100
証書貸付	742,578	827,448
当座貸越	65,605	54,172
外国為替	270	3,104
外国他店預け	216	3,059
買入外国為替	19	11
取立外国為替	33	33
その他資産	5,579	5,427
未決済為替貸	1	0
前払費用	3	548
未収収益	2,219	1,501
金融派生商品		116
繰延ヘッジ損失	268	243
その他の資産 ⁷	3,086	3,016
動産不動産 ^{10,11}	22,853	22,527
土地建物動産 ⁹	22,120	21,796
保証金権利金	733	731
繰延税金資産	26,717	23,106
支払承諾見返	26,750	24,580
貸倒引当金	13,528	13,767
資産の部合計	1,417,705	1,490,945

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
(負債の部)		
預金 ⁷	1,267,342	1,303,872
当座預金	14,398	17,727
普通預金	539,749	583,716
貯蓄預金	9,088	9,064
通知預金	2,026	1,200
定期預金	618,802	618,273
その他の預金	83,278	73,890
借入金	4,617	1,156
借入金 ¹²	4,617	1,156
外国為替	188	185
外国他店預り	85	148
売渡外国為替	102	36
未払外国為替		0
信託勘定借	17,790	49,275
その他の負債	5,119	11,530
未決済為替借	120	16
未払法人税等	23	1,430
未払費用	1,047	850
前受収益	1,038	1,156
金融派生商品	268	1,033
繰延ヘッジ利益		90
その他の負債	2,620	6,953
賞与引当金	432	461
退職給付引当金	5,106	5,446
債権売却損失引当金 ²⁰	2,052	
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,658	1,639
支払承諾	26,750	24,580
負債の部合計	1,331,059	1,398,147
(資本の部)		
資本金 ¹⁴	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
資本準備金	29,632	29,632
利益剰余金	10,752	14,369
利益準備金	702	849
任意積立金	5,911	8,115
優先株式消却積立金	5,911	8,115
当期末処分利益	4,137	5,404
土地再評価差額金 ^{9,16}	2,513	2,483
その他有価証券評価差額金 ¹⁵	367	2,201
自己株式 ¹⁷	11	16
資本の部合計	86,645	92,798
負債及び資本の部合計	1,417,705	1,490,945

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常収益	41,087	41,622
資金運用収益	31,991	32,336
貸出金利息	29,608	30,553
有価証券利息配当金	1,719	1,312
コールローン利息	69	51
買入手形利息	0	0
預け金利息	27	0
その他の受入利息	566	417
信託報酬	1,130	1,779
役務取引等収益	4,359	4,860
受入為替手数料	1,616	1,622
その他の役務収益	2,742	3,238
その他業務収益	1,595	964
外国為替売買益	312	363
商品有価証券売買益	10	6
国債等債券売却益	1,272	483
金融派生商品収益		111
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,010	1,682
株式等売却益	271	1,151
その他の経常収益	1,739	530
経常費用	36,558	34,606
資金調達費用	2,529	2,574
預金利息	1,761	1,430
コールマネー利息	0	
売渡手形利息	0	
借入金利息	83	44
金利スワップ支払利息	118	220
その他の支払利息	565	877
役務取引等費用	2,353	2,588
支払為替手数料	284	303
その他の役務費用	2,069	2,284
その他業務費用	440	187
国債等債券売却損	10	187
国債等債券償還損	52	
国債等債券償却	378	
営業経費	20,079	19,928
その他経常費用	11,155	9,327
貸倒引当金繰入額	79	3,517
貸出金償却	7,083	5,195
投資損失引当金繰入額	260	124
株式等売却損	2	176
株式等償却	2,828	5
その他の経常費用	900	307
経常利益	4,528	7,016
特別利益	2,300	915
動産不動産処分益	0	2
償却債権取立益	675	912
その他の特別利益	1,624	
特別損失	84	248
動産不動産処分損	84	220
その他の特別損失		28
税引前当期純利益	6,744	7,682
法人税、住民税及び事業税	23	1,466
法人税等調整額	2,583	1,894
当期純利益	4,137	4,321
前期繰越利益	1,227	1,053
再評価差額金取崩額		29
中間配当額	1,022	
中間配当に伴う利益準備金積立額	204	
当期末処分利益	4,137	5,404

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 株主総会承認日 平成15年6月27日	平成15年度 株主総会承認日 平成16年6月27日
当期末処分利益	4,137	5,404
利益処分量	3,084	4,350
利益準備金	146	351
第1回優先株式配当金	(1株につき37円50銭) 300	(1株につき75円) 600
普通株式配当金	(1株につき15円) 433	(1株につき40円) 1,155
任意積立金	2,203	2,243
優先株式消却積立金	2,203	2,243
次期繰越利益	1,053	1,053

重要な会計方針（平成15年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 不動産
不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5～50年
動 産 2～10年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は83百万円減少、「その他の負債」は850百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は5百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は765百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は83百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は90百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、従来の方法によった場合と比較して、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,583百万円であります。
(2) 投資損失引当金
予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
(追加情報)
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、前事業年度末時価との評価差額を当事業年度の損益として処理しております。
また当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は160百万円であり、
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨がシオン相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項（平成15年度） 貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 170百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は65,166百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,840百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,035百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,998百万円であり、
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,979百万円であり、
7. 担保に供している資産は次のとおりであり、
担保に供している資産
有価証券 4,077百万円
預け金 20百万円
その他資産 0百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,257百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、148,598百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,692百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 18,215百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託49,272百万円であります。
14. 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株
発行済株式総数
普通株式 28,907千株
優先株式 8,000千株
15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに増加した純資産額は、2,201百万円であります。
16. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は2,483百万円であります。

17. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 11千株
18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 15,257百万円
19. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900百万円
20. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはりましたが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩しております。

1. 「その他の特別損失」28百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。

損益計算書関係

1. 「その他の特別損失」28百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	560百万円	百万円	560百万円
減価償却累計額相当額	446百万円	百万円	446百万円
期末残高相当額	114百万円	百万円	114百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	79百万円	40百万円	119百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 129百万円

減価償却費相当額 121百万円

支払利息相当額 4百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,975百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,164百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	790百万円
減価償却超過額	814百万円
有税償却有価証券	1,550百万円
その他	708百万円
繰延税金資産小計	25,003百万円
評価性引当額	443百万円
繰延税金資産合計	24,559百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,453百万円
繰延税金負債合計	1,453百万円
繰延税金資産の純額	23,106百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%
土地再評価差額金取崩額	0.64%
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	0.49%
住民税均等割額	0.33%
その他	1.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,806.46円
1株当たり当期純利益	128.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり当期純利益	128.78円
当期純利益	4,321百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式に係る当期純利益	3,721百万円
普通株式の期中平均株式数	28,896千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.04円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	28,328千株
うち優先株式	28,328千株

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	31,121	31,692	897	666	27 31,991	22 32,336
資金調達費用	1,875	2,119	681	477	27 2,529	22 2,574
資金運用収支	29,246	29,572	215	189	29,462	29,762
信託報酬	1,130	1,779			1,130	1,779
役務取引等収支	1,932	2,206	73	65	2,005	2,272
役務取引等収益	4,256	4,755	102	105	4,359	4,860
役務取引等費用	2,324	2,548	29	39	2,353	2,588
その他業務収支	841	379	312	397	1,154	776
その他業務収益	1,282	465	312	499	1,595	964
その他業務費用	440	85		102	440	187
業務粗利益	33,150	33,938	601	651	33,752	34,590
業務粗利益率	2.62	2.61	1.73	1.65	2.62	2.61

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,264,099	31,121	2.4	1,300,147	31,692	2.4
うち貸出金	992,857	29,443	2.9	1,047,921	30,552	2.9
うち商品有価証券	473	1	0.2	137	0	0.4
うち有価証券	211,287	1,637	0.7	163,099	1,126	0.6
うちコールローン	41,969	0	0.0	64,775	1	0.0
うち買入手形	315	0	0.0	1,232	0	0.0
うち預け金	10,741	16	0.1	742	0	0.0
資金調達勘定	(15,193) 1,220,944	(27) 1,875	0.1	(14,930) 1,261,538	(22) 2,119	0.1
うち預金	1,173,458	1,142	0.0	1,203,228	953	0.0
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	41	0	0.0			
うち売渡手形	4,513	0	0.0			
うち借入金	4,586	83	1.8	3,151	44	1.4

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度2,977百万円、平成15年度2,887百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(15,193) 34,760	(27) 897	2.5	(14,930) 39,467	(22) 666	1.6
うち貸 出 金	3,946	165	4.1	13	0	3.9
うち有 価 証 券	10,807	81	0.7	19,493	185	0.9
うちコ ー ル ロ ー ン	4,136	68	1.6	4,570	50	1.0
うち預 け 金	255	10	4.1	16	0	3.8
資 金 調 達 勘 定	34,525	681	1.9	39,194	477	1.2
うち預 金	34,373	618	1.7	39,039	477	1.2
うちコ ー ル マ ネ ー						

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度73百万円、平成15年度84百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,283,665	31,991	2.4	1,324,683	32,336	2.4
うち貸 出 金	996,803	29,608	2.9	1,047,935	30,553	2.9
うち商品有価証券	473	1	0.2	137	0	0.4
うち有 価 証 券	222,095	1,718	0.7	182,592	1,312	0.7
うちコ ー ル ロ ー ン	46,105	69	0.1	69,346	51	0.0
うち買 入 手 形	315	0	0.0	1,232	0	0.0
うち預 け 金	10,997	27	0.2	758	0	0.1
資 金 調 達 勘 定	1,240,275	2,529	0.2	1,285,802	2,574	0.2
うち預 金	1,207,831	1,761	0.1	1,242,267	1,430	0.1
うち譲渡性預金						
うちコ ー ル マ ネ ー	41	0	0.0			
うち売 渡 手 形	4,513	0	0.0			
うち借 用 金	4,586	83	1.8	3,151	44	1.4

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度3,050百万円、平成15年度2,971百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	350	356	6	878	308	570
うち貸出金	414	666	251	1,605	495	1,109
うち商品有価証券	0	0	0	1	1	0
うち有価証券	316	583	266	332	178	511
うちコールローン	0	3	3	0	0	0
うち買入手形	0	0	0	0	0	0
うち預け金	14	1	15	3	12	16
支払利息	6	1,225	1,232	68	175	243
うち預金	21	763	742	23	212	189
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0		0
うち売渡手形	0	0	0	0		0
うち借入金	1	6	5	20	18	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	319	973	1,293	79	310	230
うち貸出金	216	112	328	155	9	164
うち有価証券	23	10	13	82	21	104
うちコールローン	3	65	61	4	23	18
うち預け金	43	13	56	9	0	10
支払利息	244	937	1,182	56	260	204
うち預金	223	737	961	57	198	141
うちコールマネー						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	424	823	1,247	1,001	656	344
うち貸出金	262	842	580	1,490	545	944
うち商品有価証券	0	0	0	1	1	0
うち有価証券	292	572	280	283	122	406
うちコールローン	3	68	64	17	35	17
うち買入手形	0	0	0	0	0	0
うち預け金	21	62	40	12	14	26
支払利息	13	2,361	2,375	91	46	44
うち預金	13	1,716	1,703	39	369	330
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0		0
うち売渡手形	0	0	0	0		0
うち借入金	1	6	5	20	18	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基本的項目	資 本 金	43,993	44,011
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金		
	利 益 準 備 金	849	1,200
	任 意 積 立 金	8,115	10,359
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,053
	そ の 他		
	その他有価証券の評価差損()	367	
自 己 株 式 払 込 金			
自 己 株 式 ()	11	16	
営 業 権 相 当 額 ()			
計 (A)	83,264	86,241	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,855
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,068	5,619
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,860	900
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	2,860	900
計	9,806	8,374	
うち自己資本への算入額(B)	9,806	8,374	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	93,020	94,565
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	888,794	887,268
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	23,535	21,537
	計 (E)	912,329	908,805
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		10.19	10.40

注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利回り・利鞘

（単位：％）

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回①	2.46	2.58	2.49	2.43	1.68	2.44
資金調達原価②	1.71	4.53	1.81	1.66	3.90	1.74
総資金利鞘①-②	0.75	1.95	0.68	0.77	2.22	0.70

預貸率・預証率

（単位：％）

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	85.87	0.17	83.98	89.22		86.64
	期 中 平 均	84.60	11.48	82.52	87.09	0.03	84.35
預 証 率	期 末 残 高	15.47	41.11	16.04	12.68	63.16	14.14
	期 中 平 均	18.00	31.44	18.38	13.55	49.93	14.69

預貸率：貸出金の預金に対する比率

預証率：有価証券の預金に対する比率

（注）預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況

（単位：人、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
従業員数	1,275	1,237			1,275	1,237
資金量	1,056	1,093			1,056	1,093
融資量	883	913			883	913

- （注）1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
 2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
 3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況

（単位：店、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
店舗数	58	58			58	58
資金量	23,232	23,330			23,232	23,330
融資量	19,429	19,477			19,429	19,477

- （注）1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
 2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
 3. 店舗数には出張所を含んでいません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,256	102	4,359	4,755	105	4,860
うち預金・貸出業務	583		583	621		621
うち為替業務	1,514	102	1,616	1,517	104	1,622
うち証券関連業務	42		42	47		47
うち代理業務	799		799	680		680
うち保護預り・貸金庫業務	20		20	74		74
うち保証業務	104	0	104	97	0	97
役務取引等費用	2,324	29	2,353	2,548	39	2,588
うち為替業務	254	29	284	264	39	303

利益率

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.33	0.50
資本経常利益率	5.32	7.82
総資産当期純利益率	0.30	0.29
資本当期純利益率	4.86	4.61

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	7,085	6,833
退職金	74	7
退職給付費用	1,112	1,010
福利厚生費	71	63
減価償却費	923	843
土地建物機械賃借料	1,272	1,036
営繕費	107	97
消耗品費	287	258
給水光熱費	297	290
旅費	50	54
通信費	424	408
広告宣伝費	221	291
租税公課	963	981
その他	7,184	7,748
合計	20,079	19,928

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	10	6
	国債等債券売却損益	1,262	261
	国債等債券償還損益	52	
	その他	378	111
	計	841	379
国際部門	外国為替売買損益	312	363
	国債等債券売却損益		33
	国債等債券償還損益		
計	312	397	
合計	1,154	776	

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	565,267		565,267	41.9	611,712		611,712	45.2
うち有利息預金	550,864		550,864	40.8	593,980		593,980	43.9
定期性預金	618,802		618,802	45.9	618,273		618,273	45.7
うち固定自由金利定期預金	604,675		604,675	44.8	613,393		613,393	45.3
うち変動自由金利定期預金	14,026		14,026	1.0	4,812		4,812	0.4
その他	55,357	27,920	83,278	6.1	36,192	37,698	73,890	5.5
計	1,239,427	27,920	1,267,347	94.0	1,266,177	37,698	1,303,875	96.4
譲渡性預金								
信託合同元本	80,166		80,166	5.9	49,272		49,272	3.6
合計	1,319,593	27,920	1,347,514	100.0	1,315,449	37,698	1,353,147	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	563,572		563,572	43.3	578,912		578,912	44.2
うち有利息預金	552,761		552,761	42.5	567,085		567,085	43.3
定期性預金	597,930		597,930	46.0	612,411		612,411	46.7
うち固定自由金利定期預金	579,538		579,538	44.6	605,743		605,743	46.2
うち変動自由金利定期預金	18,289		18,289	1.4	6,594		6,594	0.5
その他	11,955	34,373	46,328	3.5	11,905	39,039	50,944	3.9
計	1,173,458	34,373	1,207,831	92.9	1,203,228	39,039	1,242,267	94.8
譲渡性預金								
信託合同元本	91,624		91,624	7.0	67,528		67,528	5.2
合計	1,265,082	34,373	1,299,456	100.0	1,270,757	39,039	1,309,796	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成14年度	構成比	平成15年度	構成比
個人	9,060	67.2	9,051	66.9
法人	3,358	24.9	3,360	24.8
その他	1,056	7.8	1,119	8.3
合計	13,475	100.0	13,531	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成14年度	平成15年度
定期預金	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	181,587	164,986
		3か月以上6か月未満	104,711	116,478
		6か月以上1年未満	187,679	179,531
		1年以上2年未満	18,690	34,407
		2年以上3年未満	18,690	35,756
		3年以上	40,434	17,154
		合計	551,794	548,314
	うち変動自由金利定期預金	3か月未満	170,828	164,892
		3か月以上6か月未満	104,697	116,473
		6か月以上1年未満	187,666	179,510
		1年以上2年未満	18,652	32,581
		2年以上3年未満	15,543	32,831
		3年以上	40,312	17,153
		合計	537,700	543,443

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
財形貯蓄残高	25,291	24,826

貸出金科目別期末残高

(単位: 百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	244,200	50	244,250	231,100		231,100
証書貸付	797,594		797,594	827,448		827,448
当座貸越	65,605		65,605	54,172		54,172
割引手形	19,483		19,483	16,967		16,967
合計	1,126,883	50	1,126,933	1,129,689		1,129,689

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金科目別平均残高

(単位: 百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	226,246	3,946	230,192	216,682	13	216,695
証書貸付	773,117		773,117	795,255		795,255
当座貸越	45,575		45,575	48,537		48,537
割引手形	17,701		17,701	15,714		15,714
合計	1,062,640	3,946	1,066,586	1,076,189	13	1,076,202

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

中小企業等向貸出

(単位: 百万円、%)

	平成14年度	平成15年度
貸出金残高	997,454	933,115
総貸出に占める比率	88.5	87.9

(注) 1. 信託勘定を合算して表示しております。
 (注) 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	3	
債権		
商品		
不動産	14,060	13,378
その他	3,212	3,429
計	17,277	16,807
保証	4,400	2,545
信用	5,072	5,228
合計	26,750	24,580

貸出金用途別内訳

(単位: 百万円、%)

	平成14年度	構成比	平成15年度	構成比
設備資金	630,287	55.9	652,368	57.7
運転資金	496,646	44.1	477,321	42.3
合計	1,126,933	100.0	1,129,689	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
消費者ローン	63,090	65,186
住宅ローン	289,383	309,663

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	2,047	1,748
債権	43,254	36,198
商品		
不動産	534,231	527,358
その他	39,161	35,243
計	618,695	600,549
保証	423,319	444,838
信用	84,918	84,302
合計	1,126,933	1,129,689

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	期間	平成14年度	平成15年度	
		1年以下	281,065	274,651
貸出金	1年超3年以下	60,037	54,716	
	3年超5年以下	59,613	63,477	
	5年超7年以下	45,671	60,419	
	7年超	552,384	622,244	
	期間の定めのないもの	65,625	54,181	
	合計	1,064,397	1,129,689	
	うち 変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	33,950	31,528
		3年超5年以下	39,556	36,271
		5年超7年以下	29,513	40,276
7年超		448,327	493,330	
期間の定めのないもの		14,361	11,572	
合計				
うち 固定金利	1年以下			
	1年超3年以下	26,086	23,187	
	3年超5年以下	20,057	27,206	
	5年超7年以下	16,157	20,142	
	7年超	104,057	128,913	
	期間の定めのないもの	51,263	42,608	
	合計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成14年度			平成15年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	563	46,885	4.1	548	48,312	4.3
農業	232	2,680	0.2	230	2,715	0.3
林業						
漁業	40	755	0.0	39	809	0.1
鉱業	21	5,420	0.4	18	4,762	0.4
建設業	1,836	105,644	9.3	1,797	98,927	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3,996	0.3	37	4,803	0.4
情報通信業	88	7,502	0.6	89	5,543	0.5
運輸業	261	16,306	1.4	259	16,248	1.4
卸売・小売業	2,521	147,827	13.1	2,332	142,777	12.6
金融・保険業	75	24,818	2.2	67	24,141	2.1
不動産業	1,414	136,508	12.1	1,703	153,603	13.6
各種サービス業	3,318	205,445	18.2	3,280	198,984	17.6
地方公共団体	32	49,970	4.4	31	53,935	4.8
その他	101,538	373,168	33.1	100,896	374,123	33.1
合計	111,977	1,126,933	100.0	111,326	1,129,689	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	8,436	5,195

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成14年度		平成15年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,068	36	5,619	550
個別貸倒引当金	8,460	5,609	8,148	311
特定海外債権引当勘定				
合計	13,528	5,646	13,767	238

特定海外債権残高

該当する債権は、平成14年度及び平成15年度ともありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	5,620	2,956
延滞債権額	77,122	65,166
3カ月以上延滞債権額	2,591	1,840
貸出条件緩和債権額	45,413	38,035
合計	130,747	107,998

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成14年度	平成15年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,606	8,584
		金額	6,347,042	6,447,851
	各地より受けた分	口数	6,229	6,282
		金額	4,009,012	4,028,957
代金取立	各地へ向けた分	口数	104	94
		金額	141,825	192,637
	各地より受けた分	口数	11	11
		金額	5,632	13,905

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	2,547	2,639
	買入為替	2,342	2,441
被仕向為替	支払為替	117	194
	取立為替	25	27
合計		5,032	5,303

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成14年度	平成15年度
外貨建資産残高	49	102

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	123,541		123,541	60.7	86,317		86,317	46.8
地方債	9,604		9,604	4.7	15,304		15,304	8.3
社債	46,672		46,672	22.9	41,855		41,855	22.6
株式	6,569		6,569	3.2	12,771		12,771	6.9
その他	5,420	11,478	16,899	8.3	4,371	23,810	28,181	15.2
うち外国債券		11,478	11,478	5.6		23,810	23,810	12.9
うち外国株式						0	0	
合計	191,809	11,478	203,288	100.0	160,619	23,810	184,429	100.0

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	127,731		127,731	57.5	90,269		90,269	49.4
地方債	9,621		9,621	4.3	14,571		14,571	7.9
社債	55,966		55,966	25.1	43,487		43,487	23.8
株式	9,070		9,070	4.0	9,026		9,026	4.9
その他	8,897	10,807	19,705	8.8	5,744	19,493	25,237	13.8
うち外国債券		10,807	10,807	4.8		19,493	19,493	10.6
うち外国株式		0	0			0	0	
合計	211,287	10,807	222,095	100.0	163,099	19,493	182,592	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成14年度	平成15年度	
国 債	1年以下	81,638	94	
	1年超3年以下	8,233	10,117	
	3年超5年以下	2,012	18,074	
	5年超7年以下	2,190	18,889	
	7年超10年以下	5,986	11,087	
	10年超	23,480	28,052	
	期間の定めのないもの			
	合計	123,541	86,317	
	地 方 債	1年以下	2	343
		1年超3年以下	1,785	3,155
3年超5年以下		2,010	1,965	
5年超7年以下			3,334	
7年超10年以下		5,806	6,504	
10年超				
期間の定めのないもの				
合計		9,604	15,304	
社 債		1年以下	10,990	10,741
		1年超3年以下	16,937	19,802
	3年超5年以下	15,510	9,494	
	5年超7年以下	1,713	821	
	7年超10年以下	1,520	996	
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計	46,672	41,855	
	株式	期間の定めのないもの	6,569	12,771
		1年以下	1,253	2,206
1年超3年以下		1,898	16,220	
3年超5年以下		6,026	3,380	
5年超7年以下		120		
7年超10年以下		2,300	2,002	
10年超		353		
期間の定めのないもの		4,947	4,371	
合計		16,899	28,181	
そ の 他 の 証 券		1年以下	999	2,206
	1年超3年以下	1,898	16,220	
	3年超5年以下	5,926	3,380	
	5年超7年以下			
	7年超10年以下	2,300	2,002	
	10年超	353		
	期間の定めのないもの			
	合計	11,478	23,810	
	うち外国債権			
	うち外国株式	0		
貸付有価証券	1年以下			
	1年超3年以下			
	3年超5年以下			
	5年超7年以下			
	7年超10年以下			
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計			

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成14年度	平成15年度
商品国債	473	137
商品地方債		
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	473	137

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
国 債	6,460	6,579	7,611	4,822	4,407
地方債・政府保証債	10,663	7,902	6,648	3,292	3,887
合 計	17,123	14,481	14,259	8,115	8,295
政 保 債	(1,603)	(2,202)	(1,301)	(1,298)	(1,895)
地 方 債	(9,060)	(5,700)	(5,347)	(1,994)	(1,992)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
公共債窓口販売実績	50	15			
公共債ディーリング実績	6,258,602	3,895	16,019	14,239	6,737
うち現物	8,002	3,895	16,019	14,239	6,737
平均残高	310	155	378	473	137

有価証券関係

II 平成14年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国 債	9,913	10,259	345	345	
地 方 債	6,807	7,114	306	306	
社 債	18,910	19,363	452	454	1
そ の 他					
合 計	35,632	36,736	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	4,710	4,795	85	552	467
債 券	143,968	143,787	181	353	534
国 債	114,048	113,628	420	101	522
地 方 債	2,765	2,796	31	32	0
社 債	27,154	27,362	207	219	11
そ の 他	12,830	12,316	514	20	534
合 計	161,510	160,899	610	925	1,536

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,592
匿名組合	4,582

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	92,631	46,490	17,217	23,480
国 債	81,638	10,246	8,176	23,480
地 方 債	2	3,796	5,806	
社 債	10,990	32,448	3,234	
そ の 他	1,253	7,924	2,421	353
合 計	93,884	54,415	19,638	23,833

II 平成15年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	211	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国 債	14,921	14,996	74	113	38
地 方 債	10,841	10,696	144	104	248
社 債	14,201	14,493	291	291	
そ の 他					
合 計	39,964	40,186	221	508	286

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	6,859	10,797	3,937	4,231	293
債 券	103,340	103,012	328	396	725
国 債	71,818	71,395	422	227	650
地 方 債	4,476	4,462	14	18	32
社 債	27,045	27,153	107	150	42
そ の 他	24,001	24,046	45	69	24
合 計	134,201	137,856	3,654	4,697	1,043

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,143	1,634	324

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,802
匿名組合	4,134

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	11,180	62,609	41,634	28,052
国 債	94	28,192	29,977	28,052
地 方 債	343	5,120	9,839	
社 債	10,741	29,296	1,817	
そ の 他	2,206	19,601	2,002	
合 計	13,386	82,210	43,636	28,052

金銭の信託関係

I 前期

該当ありません。

II 当期

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

I 平成14年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	610
その他有価証券	610
(+)繰延税金資産	242
その他有価証券評価差額金	367

II 平成15年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	3,654
その他有価証券	3,654
(+)繰延税金資産	1,453
その他有価証券評価差額金	2,201

デリバティブ取引関係

I 平成14年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通過オプション等のうち、事業年度末日に引き直しを行い、その損益を決算書に計上しているものについては上記記載から除いております。

引き直しを行っている通過関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建 買 建	
	通貨オプション	売 建 買 建	
	為 替 予 約	売 建	229
		買 建	42
店 頭	通貨オプション	売 建 買 建	
	そ の 他	売 建 買 建	

(3)株式関連取引（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

(4)債券関連取引（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

(5)商品関連取引（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

II 平成15年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	3,440	3,200	157	3
合計				157	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

オフバランス取引状況

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	
金利及び通貨スワップ	3,680	3,440	18	17	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	20,562	26,778	244	268	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品					(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	24,242	30,218	262	285	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内統一基準）に基づくものです。

(2) 通貨関連取引（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	98 188		1 3	1 3
合計				4	4

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成16年3月31日現在）
該当ありません。